

令和2年度【宮古島市】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施事業 事業実績及び効果検証シート

(単位:円)

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	A					①成果目標 ②事業実績	効果・検証等		
							総事業費	B						補助対象外 経費	
								補助対象事 業費	C 国庫補助額	D 交付金 充当額 (R2)	E 交付金 充当額 (繰越分)				F その他
合計							1,592,306,527	1,480,755,241	16,225,000	1,091,620,000	342,045,000	30,865,241	111,551,286		
1	単	新型コロナウイルス感染症に係る事業者支援事業	観光商工課	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内事業者の経営を支援する。 ②③ イ 飲食・宿泊事業者やマリン事業者等の観光関連事業者に対して経営支援のための助成金を給付する。(100千円×838事業者=83,800千円) ロ 新型コロナウイルス感染症対策関連の融資を受けた中小・零細事業者に対して助成金を給付する。(100千円×288事業者=28,800千円) ④飲食・宿泊事業者やマリン事業者等の観光関連事業者または新型コロナウイルス感染症対策関連の融資を受けた中小・零細事業者	R2.4	R2.12	112,600,000	112,600,000	-	112,600,000	-	-	-	①コロナの影響を受けている市内事業者に対し、助成金(100千円)を交付することで、経営支援を行う。 ②観光関連事業者100千円×838事業者=83,800千円 中小・零細事業者100千円×288事業者=28,800千円 合計 112,600,000円	コロナにより影響を大きく受けている事業者を対象として交付し、観光関連事業者838事業者、中小・零細事業者288事業者、合計1,126事業者の経営支援につながった。
2	単	雇用対策事業	総務課	①採用を見合わせられた者や職を失った市民の生活を支援する。 ②会計年度任用職員として採用するための報酬 ③会計年度任用職員 38人 報酬 30,041,365円 社会保険料 4,532,869円 通勤手当 564,400円 期末手当 2,533,438円 合計 37,672,072円 ④-	R2.5	R3.3	38,096,252	38,096,252	-	38,096,252	-	-	-	①新型コロナウイルスの影響により、仕事に就くことが出来ない市民を市役所において会計年度任用職員として採用し、生活を支援する。 ②令和2年5月1日～令和3年3月までの期間において38名を会計年度任用職員として採用した。 採用実績:39名 合計:38,096,252円	新型コロナウイルスの影響で仕事につけずに経済的に困っている市民を22の部署で雇用し、39名の生活支援につながった。
3	単	子育て支援給付金事業	児童家庭課	①子育て世帯の心理的及び経済的な負担を軽減し、生活を支援する。 ②臨時的な子育て支援金の給付。 ③扶助費 8,939人×10,000円=89,390,000円 印刷製本費 30,000円 通貨運搬費 429,000円 合計 89,849,000円 ④市内に住所を有する0歳から15歳の児童	R2.5	R2.11	89,848,280	89,848,280	-	89,848,280	-	-	-	①対象児童のいる世帯に児童1人あたり1万円を支給し、生活を支援する。 ②扶助費 8,939人×10,000円=89,390,000円 印刷製本費 29,700円 通貨運搬費 428,580円 合計 89,848,280円	支援金を交付することで、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯8,939人の生活支援につながった。
4	単	感染拡大防止のための衛生材料費購入事業	健康増進課	①庁舎等の公共施設及び社会福祉施設における感染拡大を防止する。 ②感染防止のためマスクや消毒液等の医薬材料費の購入。 ③マスク60,000枚 3,135,000円 消毒液 140L 265,650円 防護服 200着 660,000円 合計 4,060,650円 ④市庁舎及び社会福祉施設	R2.4	R2.12	4,060,650	4,060,650	-	4,060,650	-	-	-	①庁舎公共施設及び社会福祉施設において職員等が感染対策を行い、利用者及び職員間の感染予防に繋げる。 ②マスク:3,135,000円 消毒液:265,650円 防護服:660,000円 合計:4,060,650円	窓口対応職員や保育従事者、医療従事者等へマスクや消毒液を配布。また、妊婦の方へもマスクを配布したことで、感染予防が図られた。
5	単	PCR検査結果までの待機宿泊施設確保事業	健康増進課	①PCR検査(行政検査)の結果報告まで感染の疑いがある者の待機場所を確保し、感染を防止する。 ②待機する場所の確保が困難な旅行者や市民に提供する宿泊施設の確保に要する経費。 ③宿泊施設(トレーラーハウス)の設置・撤去費用及び賃借 業務費用 5台 4,856,879円 運用費用(消耗品等) 370,080円 合計 5,226,959円 ④-	R2.4	R3.3	3,374,883	3,374,883	-	3,374,883	-	-	-	①PCR検査結果までの待機宿泊施設の確保を行い、待機期間中の感染拡大防止に繋げる。 ②トレーラーハウス設置撤去 5台:3,038,750円 運用費用(消耗品等):336,133円 合計:3,374,883円 【期間中利用者実績】9名	新型コロナウイルス感染症の検査結果が判明するまでの期間、宿泊施設を提供することで、当事者と家族等の対する感染予防が図られた。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	A					①成果目標 ②事業実績	効果・検証等		
							総事業費	補助対象事業費	B					補助対象外経費	
									C 国庫補助額	D 交付金 充当額 (R2)	E 交付金 充当額 (繰越分)				F その他
6	単	公共交通確保支援事業	企画調整課	①運送事業の提供が困難となっているタクシー事業者を支援し、安定的かつ継続的な地域公共交通を確保する。 ②地域公共交通確保のため、必要最低限のタクシー運行を支援する補助金の交付。 ③60台×15,000円/台×60日=54,000千円 5月実績 18,683,819円(内対象経費 12,455,878円) 6月実績 22,359,611円(内対象経費 14,906,403円) 7月実績 5,364,577円(内対象経費 3,576,382円) 財源内訳のその他は、タクシー事業者負担額 15,469,344円 ④市内タクシー事業者等	R2.5	R2.8	46,408,007	46,408,007	-	30,938,663	-	15,469,344	-	①実施期間中運行台数60台/日 ②地域公共交通確保のため、必要最低限のタクシー運行を支援する補助金の交付を行った。 【補助金交付先】 沖縄県ハイヤー・タクシー協会宮古支部 【補助実績額】 30,938,663円 期間中運行実績:平均107台/日	事業期間中において、60台/日の目標台数を超えるタクシー運行が行われ、市民生活における移動手段の確保につながった。
7	単	新しい生活様式を踏まえたバス交通利用促進実証事業	企画調整課	①観光循環バスの自走化に向けてニーズ・ルート・採算性等に関する実現可能性を検証する。 ②バス交通における利便性の向上及び新しい生活様式の導入等の検証・調査等に関する委託料。 ③バス利用を促進するルート構築に関する検討 280,000円 構築したルートの実走(試験的なバス運行) 28,720,000円 意向調査の実施 180,000円 バス運行における新しい生活様式導入の検討 10,000,000円 実証ルートに対する自走化の検討 420,000円 運行実現に向けた諸課題の整理 420,000円 業務執行に対する市との協議 270,000円 報告書の作成 420,000円 一般管理費 4,070,000円 合計 49,258,000円(内消費税額:4,478,000円) ④バス運行事業者等	R2.9	R3.3	49,257,999	49,257,999	-	49,257,999	-	-	-	①新しい生活様式を踏まえた観光循環バスの自走化に向けて、ニーズ・ルート・採算性等に関する実現可能性の検証を行う。 ②キャッシュレス決済、チケットレス、顔認証システム等、新しい生活様式を踏まえた観光循環バス実証事業を行った。 【委託先】 双日(株) 【委託料】 49,257,999円	乗客に行ったアンケート結果から、全体の約98%の方が今後も同様な循環バス運行を希望しており、将来における交通ニーズが把握できた。
8	単	テレワーク環境整備事業	情報政策課	①「新しい生活様式」への対応等のために必要な庁内向けテレワーク環境の整備を行う。 ②Web会議用機器及びテレワーク用機器の購入。 ③Web会議用機器 会議室向けWebカメラ 9台×142,023円=1,278,207円 マイクスピーカーシステム 9台×118,800円=1,069,200円 同上サブマイク 6台× 29,700円=178,200円 テレワーク用機器 LTE対応パソコン 65台×155,760円=10,124,400円 25台×220,000円=5,500,000円 合計 18,150千円 ④市庁舎及び市職員	R2.8	R3.2	18,150,000	18,150,000	-	18,150,000	-	-	-	①飛沫感染や接触感染、近距離での会話への対策等「新しい生活様式」として、Web会議・テレワーク環境を構築する。 ②遠隔庁議用機器導入:5,500,000円 Web会議用機器導入:12,650,000円 合計:18,150,000円 【実施件数】 R2:148件 R3:468件 合計:616件	庁内において、Web会議方式での開催が増加し、新しい生活様式の導入による感染症対策が図られた。
9	単	感染症対策用備蓄品整備事業	防災危機管理課	①災害時(大規模地震・津波)において、避難所での新型コロナウイルス感染拡大防止対策に必要な資材を備蓄する。 ②感染対策用衛生資材等の購入。 ③マスク(50枚)2,750円×1,200袋=3,300,000円 感染症防護具3,300円×1,000セット=3,300,000円 感染患者搬送袋(10枚)71,500円×10箱=715,000円 消毒用アルコール(12本)15,120円×50箱=756,000円 非接触型体温計6,000円×8本=48,000円 体温計用電池380円×30個=11,400円 フェイスシールド352円×100個+2,090円(送料)=37,290円 手指消毒液2,900円×10個=29,000円 合計 8,196,690千円 ④災害時に避難する市民等	R2.4	R2.10	8,196,690	8,196,690	-	8,196,690	-	-	-	①災害時(大規模地震・津波)において、避難所での新型コロナウイルス感染拡大防止対策に必要な資材の備蓄を行う。 ②感染対策用衛生資材等の購入を行った。 マスク(50枚)2,750円×1,200=3,300,000円 感染症防護具3,300円×1,000セット=3,300,000円 感染患者搬送袋(10枚)71,500円×10箱=715,000円 消毒用アルコール(12本)15,120円×50箱=756,000円 非接触型体温計6,000円×8本=48,000円 体温計用電池380円×30個=11,400円 フェイスシールド352円×100個+2,090円(送料)=37,290円 手指消毒液2,900円×10個=29,000円 合計:8,196,690千円	消毒液等の感染対策用衛生資材等を購入し、災害時における感染対策体制の構築につながった。
10	単	新型コロナウイルス感染症防止事業(保育所等登園自粛に対する減免措置)	子ども未来課	①社会生活を維持するために、就業を継続することが必要な保護者等へ特別保育を実施することにより、感染拡大防止を図る。 ②登園自粛(家庭保育)を実施した場合に、その日数に応じた保育料を減額する。 ③対象園児数692人、減免額8,092,520円 ④保育園を利用して、家庭保育に協力した保護者	R2.4	R2.6	8,092,520	8,092,520	-	8,092,520	-	-	-	①登園園児数を減少させることで、保育施設内の新型コロナウイルス感染の拡大を防止する。 ②特別保育を実施することで、多くの世帯から家庭保育への協力を得られた。その家庭保育の期間に応じ保育料を減免し、家庭保育実施世帯の負担軽減を行った。 対象園児数合計:692人 減免額合計:8,092,520円	認可保育施設41施設で家庭保育の協力による登園児数の減少がみられ、感染拡大防止につながった。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A					補助対象外 経費	①成果目標 ②事業実績	効果・検証等	
							総事業費	B							補助対象外 経費
								補助対象事 業費	C 国庫補助額	D 交付金 充当額 (R2)	E 交付金 充当額 (繰越分)				
11	補	子ども・子育て支援交付金	児童家庭課	①放課後児童健全育成事業における放課後児童クラブの新型コロナウイルス感染症対策として、学校臨時休業時における午前中開所や自肅要請に対して家庭保育に協力したクラブ・保護者を支援する。 ②放課後児童クラブの学校臨時休業時における午前中開所時の人件費等や保育料減免に対応する補助金等の交付。 ③子ども・子育て支援交付金の地方負担分に充当 (1)特別開所支援、人材確保 ・特別開所:12支援、7~32日間、3,147,500円 ・人材確保:10支援、7~32日間、692,600円 計 3,840,100円 (2)保育料減免事業:12支援 2,352,400円 合計 6,192,500円 財源内訳のその他は、沖縄県子ども・子育て支援交付金(県負担分2,064千円) ④放課後児童クラブ(12施設)	R2.4	R3.3	5,542,567	4,662,140	1,847,000	968,140	-	1,847,000	880,427	①学校臨時休業時における午前中開所や自肅要請に対して家庭保育に協力したクラブ・保護者を支援し、感染症対策を行う。 ②特別開所支援事業(12施設)25~32日間:2,564,170円 人材確保事業(7施設)25~32日間:457,807円 保育料減免事業(12施設):2,520,590円 合計:5,542,567円	【特別開所支援事業】 学校臨時休業時における午前中開所(12施設)を行うことで、保護者の就労継続支援につながった。 【人材確保事業】 午前中開所に必要な人件費を7施設へ補助することで、事業所の負担軽減を図り、保護者の就労継続支援につながった。 【保育料減免事業】 自肅要請に対して家庭保育に協力したクラブ・保護者を支援することで、自肅の推進を図り、感染拡大防止に繋がった。
12	単	児童福祉施設従事者等慰労金交付事業	子ども未来課	①新型コロナウイルス感染症への対応が必要な中でも、児童福祉業務の充実を図るため、児童福祉施設の事業維持・継続を支援する。 ②児童福祉施設の従事する職員への慰労金の給付。 ③児童福祉施設 69施設(職員数 918人) 慰労金1人あたり 50,000円 918人×50,000円 = 45,900,000円 振込手数料:33施設 151,888円 合計 46,051,888円 ④児童福祉施設に従事する職員	R2.4	R3.3	46,021,442	46,021,442	-	46,021,442	-	-	-	①コロナの影響による人材の離職を抑制するため、支援金を交付し、児童福祉施設等の事業を維持・継続する。 ②69施設:918人=46,021,442円(振込手数料含)	児童福祉施設の従事者に対し、支援金を交付することで、69施設の事業維持・継続につながった。
13	単	障害福祉サービス事業所・施設等の職員への慰労金交付事業	障がい福祉課	①新型コロナウイルス感染症への対応が必要な中でも、障害福祉サービス業務の充実を図るため、障害福祉サービス施設・事業所事業維持・継続等の支援を行う。 ②障害福祉サービス施設等に従事する職員への慰労金の給付。 ③事業所 22施設(職員数 421人) 慰労金1人あたり 50,000円 421人×50,000円 = 21,050,000円 振込手数料 53,834円 合計 21,103,834円 ④障害福祉サービス施設等に従事する職員	R2.10	R3.3	21,079,194	21,079,194	-	21,079,194	-	-	-	①コロナの影響による人材の離職を抑制するため、支援金を交付し、障害福祉サービス施設・事業所等を維持・継続する。 ②21事業所421人合計:21,079,194円(振込手数料含)	障害福祉サービス施設・事業所に従事する職員へ支援金を交付することで、21事業所の事業維持・継続につながった。
14	単	介護サービス事業所・施設等の職員への支給金交付事業	高齢者支援課	①新型コロナウイルス感染症への対応が必要な中でも、介護サービスの充実を図るため、介護サービス事業所・施設等の事業維持・継続等を支援する。 ②介護サービス事業所・施設等に従事する職員への支給金の給付。 ③事業所 213施設(職員数 1,563人) 慰労金1人あたり 50,000円 1,564人×50,000円 = 78,200,000円 振込手数料 501,000円 ④介護サービス事業所等に従事する職員	R2.9	R3.3	78,593,195	78,593,195	-	78,593,195	-	-	-	①コロナの影響による人材の離職を抑制するため、支援金を交付し、介護サービス施設・事業所等を維持・継続する。 ②宮古島市内の介護サービス施設・事業所等に勤務する職員を対象に1人5万円を78社、1,567人へ支援金交付。 交付実績:支援金総額78,350,000円 振込手数料243,195円 支出合計:78,593,195円	介護サービス施設・事業所に従事する職員へ支援金を交付することで、78社の事業維持・継続につながった。
15	単	医療従事者等支援金	健康増進課	①新型コロナウイルス感染症への対応が必要な中でも、医療の充実を図るため、医療施設等の事業維持・継続等を支援する。 ②医療施設に従事する職員への慰労金の給付。 ③1人5万円×医療従事者等(病院30院、1,321人 歯科診療所24院146人、訪問看護事業所22人)計1,489人 50,000円×1,489人 = 74,450,000円 振込手数料 778,000円 合計 75,228千円 ④医療施設に従事する職員	R2.9	R3.3	75,225,287	75,225,287	-	75,225,287	-	-	-	①コロナの影響による人材の離職を抑制するため、支援金を交付し、医療施設を維持・継続する。 ②宮古島市内の医療施設等に従事する医療従事者を対象に1人5万円の支援金交付。 医療従事者等:1,489人 50,000円×1,489人=74,450,000円 振込手数料:778,000円 振り込み手数料:775,287円 合計:75,225,287円	医療従事者1,489人へ支援金を交付することで、医療施設の維持・継続につながった。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	A					①成果目標 ②事業実績	効果・検証等		
							総事業費	補助対象事業費	B					補助対象外経費	
									C 国庫補助額	D 交付金 充当額 (R2)	E 交付金 充当額 (繰越分)				F その他
16	単	対人支援事業継続のための感染予防衛生材料費購入	健康増進課	①徹底した感染対策を行い、対人支援事業や会議等を継続実施ができる体制を確保する。 ②感染対策用衛生資材の購入。 ③手指消毒液 2,000個×1,760円=3,520,000円 フェイスシールド 500個×352円+送料(2,070円)=178,070円 手袋 245箱×550円 =134,750円 非接触性体温計 6,000円×50個 =300,000円 不織布クロス 100個×2,200円 =220,000円 二酸化炭素濃度測定器=7,700円 合計 4,360,520円 ④不特定多数の者と対面する機会の多い施設等	R2.7	R2.12	4,360,520	4,360,520	-	4,360,520	-	-	-	①対人支援事業や会議等の継続実施のため、衛生資材を購入し、感染拡大を防止する。 ②手指消毒液:3,520,000円 フェイスシールド:178,070円 手袋:134,750円 非接触性体温計:300,000円 不織布クロス:220,000円 二酸化炭素濃度測定器:7,700円 合計4,360,520円	購入した衛生資材を活用して感染対策を徹底するとともに、換気の確認、密の確認のための二酸化炭素濃度測定器を導入し、換気や人数調整が可能となったことで、感染を防止する体制が構築できた。
17	単	感染防止対策広報事業	健康増進課	①市民にマスクの着用や手洗い、人との距離等「新しい生活様式」を普及し、感染予防の意識を高めるための広報を行う。 ②CMやチラシ等作成のための委託費・印刷製本費。 ③地元CATV 感染症対策啓発広報の作成及び放映 1,210,000円 地元FMラジオ 感染症対策スポットCM作成及び放映 477,400円 全世帯チラシ作成及びポスター作成 26,700部×3.63円 =96,921円 ポスター作成 100枚×165円 =16,500円 新聞広告掲載2社×2回 1,835,000円 広報誌印刷 1,292,000円 合計 4,927,821円 ④市民	R2.8	R3.3	4,928,101	4,928,101	-	4,928,101	-	-	-	①市民へ感染対策周知のための広報を行う。 ②地元CVTV:1,210,000円 地元FMラジオ、CM作成:477,400円 全世帯用チラシ作成:113,421円 新聞広告掲載:1,835,000円 広報誌印刷:1,292,280円 合計:4,928,101円	「新しい生活様式」について、TV、ラジオ、新聞、広報誌等を活用し、周知を行うことで、市民への感染対策の意識付け及び行動変容につながった。
18	単	保健センター感染対策環境整備事業	健康増進課	①乳幼児健診や来所相談、健康教育等保健事業を安心して実施するため、保健センターの感染対策環境を整備する。 ②感染対策環境整備のための備品購入。 ③空気清浄機 2台(2カ所) 157,300円 サーキュレーター 6台×9,300円 =55,800円 事業案内板 2台×381,700円 =763,400円 間仕切りボード版 48,290円×6枚+81,950円×4枚 =617,540円 合計 1,594,040円 ④宮古島市保健センター	R2.8	R2.11	1,594,040	1,594,040	-	1,594,040	-	-	-	①保健センターの感染対策環境整備を行い、感染対策を強化する。 ②空気清浄機:157,300円(2台) サーキュレーター:55,800円(6台) 事業案内板:763,400円(2台) 間仕切りボード版:617,540円(10台) 合計:1,594,040円	換気のためのサーキュレーターや空気清浄機、間仕切りボード板、情報発信の案内板を整備することで、市民来所における感染対策環境が構築された。
19	単	新型コロナ感染症検査に係る補助金交付事業	健康増進課	①新型コロナウイルス感染症に関する検査体制を地区医師会と協力して構築する。 ②PCR検査機器購入等に対する地区医師会への補助金の交付。 ③PCR検査機器購入費 機器1式+検査薬+冷蔵庫 8,885,580円×1/2=4,442,790円 抗原検査及びPCR検査(鼻咽腔ぬぐい液・唾液)キット 2,396,460円 集団PCR検体採取センター検査分費用 5,282,400円 合計 12,121,650円 ④宮古地区医師会	R2.9	R3.3	9,872,390	9,872,390	-	9,872,390	-	-	-	①PCR検査機器等購入費の補助金交付することで、検査体制を強化し、感染拡大防止に繋げる。 ②補助交付額9,872,390円 ※抗原検査及びPCR検査(鼻咽腔ぬぐい液・唾液)キット2,249,260円分については、抗原検査及びPCR検査キット購入が不要だったため返還。	検査機器の導入によって、検体採取から結果判明までを迅速に市内で完結させることが可能となり、医療施設等でのクラスター対策及び感染拡大対策の環境が構築された。
20	単	宮古島市漁業者支援給付金交付事業	水産課	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を受けた市内の漁業者に対して、漁業就労の継続を支援する。 ②③ 漁業者支援給付金(注:給付要件を満たす見込み数) 漁協正組合員165人×100千円=16,500千円 漁協准組合員 96人×50千円=4,800千円 給付事務委託費 漁協組合員総数878人×1千円=878千円 ④宮古島市に存する漁協の組合員で以下の要件を満たす者 (1)R1年度において漁協に水揚げ報告した者、(2)宮古島市に住民票を置くもの、(3)市税等滞納がない者、(4)市が実施する他のコロナ対策現金給付を受けていない者	R2.6	R3.2	22,078,000	22,078,000	-	22,078,000	-	-	-	①漁業就労の継続を確保するため、漁業活動に係る費用(漁具・えさ・燃料)への支援を目的として、支援金の給付を行う。 ②漁協正組合員:164人×100千円=16,400千円 漁協准組合員:96人×50千円=4,800千円 給付事務委託費:878人×1千円=878千円 合計:22,078,000円	支援金の交付により、正組合員164人、准組合員96人の漁業就労の継続につながった。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A					補助対象外 経費	①成果目標 ②事業実績	効果・検証等	
							総事業費	補助対象事 業費	B						
									C	D	E				F
国庫補助額	交付金 充当額 (R2)	交付金 充当額 (繰越分)	その他												
21	単	ブライン冷凍機導入事業	水産課	①新型コロナウイルス感染症の影響に伴う水産物の需用減や需要変化に対応するため、出荷調整の対応能力を上げ、生産物ロス抑制ならびに付加価値向上を図る。 ②出荷調整対応のためのブライン冷凍機の購入。 ③ブライン冷凍機(小型急速冷凍機)1基 3,814千円 真空包装機 1基 1,266千円 計5,080千円 (市負担90%: 4,572千円、漁協負担10%: 508千円) ④宮古島漁協	R2.10	R3.2	5,080,000	5,080,000	-	4,572,000	-	508,000	-	①コロナ禍における水産物需要の変化(需要量・需要時期)への対応として、ブライン冷凍機を導入する。 ②ブライン冷凍機1基:3,814,000円 真空包装機 1基 :1,266,000円 合計: 5,080,000円(内漁協負担10%508,000円)	冷凍保存の技術導入により、クルマエビ等の販路拡大や価格維持、生産物廃棄の抑制等につながった。
22	単	宮古島海中公園新型コロナウイルス感染防止対策事業	水産課	①新型コロナウイルスの感染リスクを極力下げるための機器導入及び施設改修を行い、宮古島海中公園の観光施設としての機能を維持する。 ②感染対策のための衛生機器購入および施設改修工事 ③(1)管理棟、海中観察施設、レストラン 空気清浄機購入費 @54,800円×7基×1.1=421,960円 (2)管理棟:トイレ自動洗浄改修工事 1,909,600円 合計 2,332千円 ④宮古島海中公園	R2.9	R3.1	2,331,560	2,331,560	-	2,331,560	-	-	-	①新型コロナウイルスの感染対策として、空気清浄機及びトイレ自動洗浄機を導入することで、感染症対策を強化し、施設利用者の感染拡大防止に繋げる。 ②(1)管理棟、海中観察施設、レストラン 空気清浄機購入費 @54,800円×7基×1.1=421,960円 (2)管理棟:トイレ自動洗浄改修工事1,909,600円 合計:2,331,560円	空気清浄機の導入やトイレ改修により、海中公園における感染防止対策の環境が強化された。(現在まで発生事例0件)
23	単	宮古島リハビリプロジェクト推進事業	観光商工課	①新型コロナウイルス感染症の影響により減少した観光需要の回復に向け、観光業界における感染症対策の支援及びウィズコロナ・アフターコロナにおける観光誘客施策を企画・実行する。 ②宮古島観光協会への委託料 ③安全対策 36,240千円 ウェブアンケートの実施と集計 100千円 コロナ対策啓蒙サイト作成 7,000千円 安全対策にかかわるツール作成 1,855千円 観光協会人件費 7,480千円 一般管理費 5,267千円 消費税 5,132千円 事業費合計 63,074千円 ④宿泊・飲食等観光関連事業者、市民及び観光客	R2.7	R3.3	62,375,851	62,375,851	-	62,375,851	-	-	-	①観光受入事業者への新型コロナウイルス対策物資の調達・配布。安全対策・注意喚起に係るツールを作成し、感染症対策に繋げる。 ②安全対策予防備品の調達・配布 安全対策予防ツールの作成・配布 コロナ対策啓蒙サイト制作 宿泊業及び飲食業・観光関連施設の巡回チェック 【委託先】一般社団法人宮古島観光協会 【委託料】63,074,000円(内補助対象事業費62,375,851円を事業費として計上)	観光関連事業者へ感染対策啓発ポスター・マスク・アルコール等の配布や店舗巡回パトロールを行うことで、市内における感染対策環境が構築された。 また、啓発サイト制作により、観光客へ来島における感染対策への注意喚起を発信し、ウィズコロナ・アフターコロナにおける意識付けができた。
24	単	宮古島市新型コロナウイルス感染症に伴う事業者支援事業	観光商工課	①新型コロナウイルス感染拡大により影響を受けた宮古島市内の観光関連事業者のうち、レンタカー・観光バス・運転代行・旅行業・イベント関連・小売・飲食事業(居酒屋、割烹等)営む事業者及び観光ガイド事業者等を支援する。 ②対象となる観光関連事業者への助成金の交付。 ③(飲食店以外)188事業者×10万円=18,800千円(飲食店)343件、22,647千円(電気代実績) ④市内観光関連事業者(レンタカー・観光バス・運転代行・旅行業・飲食業(居酒屋・割烹等))	R2.7	R2.9	41,447,000	41,447,000	-	41,447,000	-	-	-	①(飲食店以外)188事業者×100千円=18,800千円、(飲食店)343件:22,647千円(電気料金補助)を交付し、新型コロナ感染症の影響を受けている事業者支援を行う。 ②(飲食店以外)188事業者×18,800千円(飲食店)343件:22,647千円(電気料金実績) 合計:41,447,000円 ※対象を拡大し、第2弾の事業者助成金事業として実施。	新型コロナ感染症の影響を受けた飲食店以外の188事業者、飲食店の343事業者、合計542事業者の経営支援につながった。
25	単	各種助成金等サポートセンター設置事業	観光商工課	①国が実施する持続化給付金及び家賃支援給付金の申請サポートセンターを開設し、新型コロナウイルス感染症により影響を受けた事業者を支援する。 ②持続化給付金及び家賃支援給付金申請サポートセンター委託料 ③【持続化給付金】 委託先人件費(商工会議所職員)1,000円×7h×91日×2名=1,274千円 PCレンタル 15,000×5ヶ月=75千円 複合機レンタル 15,000×5ヶ月=75千円 通信費 1,000×5ヶ月=5千円 諸経費 142千円 消費税 157千円 計1,728千円 【家賃支援】 委託先人件費(商工会議所職員)1,000円×8h×95日×2名=1,520千円 複合機レンタル 40,000×5ヶ月=200千円 通信費 2,000×5ヶ月=10千円 諸経費 174千円 消費税 190千円 計2,094千円 事業費 3,822千円 ④持続化給付金及び家賃支援給付金の申請事業者	R2.5	R3.2	3,821,400	3,821,400	-	3,821,400	-	-	-	①国の持続化給付金及び家賃支援給付金が電子申請に限定されていたことから、宮古島商工会議所に委託して申請サポートセンターを設置し、事業者の申請サポートを行う。 ②実績として、持続化給付金については相談件数840件(内申請サポート件数336件)家賃支援給付金については相談件数391件(内申請サポート件数は156件)であった。 【委託先】宮古島商工会議所 【委託料】3,821,400円	離島地域には設置されなかった給付金申請サポートセンターを市独自で設置することで、持続化給付金、家賃支援給付金合わせて492件の申請支援につながった。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A					補助対象外 経費	①成果目標 ②事業実績	効果・検証等	
							総事業費	B							補助対象外 経費
								補助対象事 業費	C 国庫補助額	D 交付金 充当額 (R2)	E 交付金 充当額 (繰越分)				
26	単	宮古島市 キャッシュレス 化促進強化事 業	観光商工課	①新型コロナとの共存を前提に、非接触タイプの決済を推進することにより、市内の事業所での接触機会の低減を目指すとともに、今後の観光需要に対応するため、キャッシュレス決済の環境整備を行い、消費者単価のアップによる市内事業者の収益の向上を図る。 ②キャッシュレスを導入した事業者への補助金の交付。 ③キャッシュレス決済端末を新規導入した事業者の令和2年9月～令和3年2月までの決済手数料を補助する。 琉球銀行 130事業所 1,600千円 沖縄銀行 130事業所 350千円 沖縄海邦銀行 1事業所 50千円 合計 2,000千円 ④対象となるキャッシュレス決済端末を新規導入した事業者	R2.9	R3.3	396,000	396,000	-	396,000	-	-	-	①新しい生活様式に対応するため、キャッシュレス決済導入および新規導入事業所への決済手数料の補助を行う。 ②5事業所(支給総額):396,000円	非接触タイプの決済端末導入を推進するため決済手数料を補助としたが、コロナにより来客数が伸びなかった店舗が多く、端末の導入台数も想定を下回ったため、実績5件と伸びなかった。しかし、コロナと共生する時代におけるニーズはあることがわかった。
27	単	宮古島内消費 喚起促進事業	観光商工課	①新型コロナウイルスにより影響を受けている市内飲食業界の参画により、購買スタンプラリーを実施することで、市民の消費意欲を刺激し、市内経済の活性化を図る。 ②スタンプラリー実施に要する業務委託料 ③広告宣伝費 8,402千円、印刷費 5,747千円、消耗品費 1,170千円、景品費 43,200千円、手数料 1,617千円、人件費 10,418千円、事務管理費 7,056千円、消費税 7,760千円 合計 85,370千円 ④宮古島商工会議所およびスタンプラリー参画事業者	R2.8	R3.4以降	85,383,356	81,383,356	-	60,383,356	21,000,000	-	4,000,000	①スタンプラリーを実施し、市民の消費喚起を促すことで、コロナにより影響を受けている事業者支援を行う。 ②第1弾の応募総数31,517通。好評につき第2弾フードラリーも実施し応募総数27,000通。 【委託先】宮古島商工会議所 【委託料】第1弾60,383,356円 第2弾25,000,000円 合計85,383,356円	第1弾31,517通、第2弾27,000通、合計58,517通の応募があり、消費喚起を促し、新型コロナの影響を受けている事業者の支援につながった。参加した市民からの評価は高く、それと連動して登録する事業者も増加する状況が見られた。
28	単	ライブインシ アター等実施 事業	スポーツ振興課	①大型スクリーンを活用した非接触型の市民向けイベントや打ち上げ花火等を実施し、新しい生活様式に対応した娯楽の場を設けることで、市民生活の充実化を図る。 ②イベント実施のための補助金の交付 ③報償費 1,075千円、賃金 465千円、需用費 7,092千円 役員費 933千円、雑費・諸経費 435千円 財源内訳のその他は、商工会議所 青年部負担額150千円 合計 10,150千円 ④宮古島商工会議所青年部	R2.10	R3.2	10,150,000	10,150,000	-	10,000,000	-	150,000	-	①withコロナの「新しい生活様式」に順応するため、イベントの試験的開催で新しいイベントノウハウの共有をおこなう。 イベント開催に対し「良かった」という評価80%以上。 ②定員:自動車100台 販売開始30分で完売 イベント開催に対し「良かった」という評価90%以上。 【委託先】宮古島市商工会議所青年部 【委託料】10,000,000円 事業費合計:10,150,000円(内150,000円は受託者負担)	アンケートの結果、イベント開催に対する肯定的な評価は90%を超えており、コロナ禍でありながら、市民生活満足度の向上効果はあった。
29	単	学校臨時休業 対策事業	学校給食 共同調理場	①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う臨時休校により、小中学生の給食へ牛乳を納品する事業者の損失を支援し、学校給食の安定供給を図る。 ②損失した牛乳の費用に対する補助金の交付。 ③小中学生等人数×牛乳納品単価 平良地区(17ヶ所) = 1,505,234円 城辺地区(8ヶ所) = 162,169円 下地地区(3ヶ所) = 126,137円 上野地区(3ヶ所) = 147,022円 伊良部地区(3ヶ所) = 132,262円 合計 2,072,824円 ④学校給食への牛乳納品事業者(学校給食会)	R2.10	R3.1	2,072,824	2,072,824	-	2,072,824	-	-	-	①宮古島市の小中臨時休校により損失した牛乳の費用を負担し、経営支援を行う。 ②損失した牛乳の費用を業者へ交付 交付実績 2,072,824円	牛乳納品業者の損失を支援し、事業の維持・継続を図ることで、学校給食の安定供給につながった。
30	単	GIGAスクール 構想の実現に 向けた学習用 端末整備事業	学校教育課	①1人1台のICT環境の整備により、新型コロナウイルス感染拡大防止の為に学校臨時休業時等における児童生徒の学習機会を確保する。 ②生徒用タブレット端末の1人1台整備に係る経費 ③必要額:141,537千円 内訳 ・「3人に1台分」(地方単独事業)分 単価48,000円(税抜)×台数1,795台=86,160,000円(税抜) ・「3人に2台分」(国費事業)について国からの定額補助 (45,900円/台)への上乗せ分 上乗せ単価2,100円(税抜)×台数3,405台=7,150,500円(税抜)	R2.7	R3.3	141,537,000	141,537,000	-	141,537,000	-	-	-	①GIGAスクール構想の実現に向けた環境整備の一環として市内小中学校の児童生徒に1人1台の学習用タブレットを整備する。 ②市内小中学校の児童生徒に1人1台の学習用タブレット整備事業を実施した。 【事業実績】 受注者:株式会社興洋電子(納入業者) NECキャピタルソリューション株式会社(賃貸人) 事業費:141,537,000円	新型コロナウイルス感染症の拡大により、3回の一斉臨時休業時に学習者用タブレット端末を持ち帰り、オンラインを活用した学習指導を全校で実施出来た。そのことから、教職員のICT活用に関する指導力の向上につながり、それに準じ、児童生徒への効果も発現してくるものと考えている。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A					①成果目標 ②事業実績	効果・検証等	
							総事業費	B						補助対象外 経費
								補助対象事 業費	C 国庫補助額	D 交付金 充当額 (R2)	E 交付金 充当額 (繰越分)			
31	単	家庭学習のための情報通信機器整備事業	学校教育課	①無線環境を整備できない家庭へ貸し出すモバイルWi-Fiルーターを整備し、新型コロナウイルス感染拡大防止の為に学校臨時休業時等における家庭での学習機会を公平に確保する。 ②モバイルWi-Fiルーター購入費 ③必要額:346千円 総事業費: (9,600円×510台+送料54,600円)×税=5,445,660円 国庫補助額:10,000円×510台=5,100,000円 5,445,660円-5,100,000円=345,660円 ④市内の公立小中学校	R2.10	R3.3	345,660	345,660	-	345,660	-	-	①市内小中学校の児童生徒に公平な教育機会を確保するため、インターネット環境の整備が困難な家庭での通信環境を提供し、ICTを活用した家庭学習を推進する。  ②家庭学習用モバイルWi-Fiルーターを510台整備した。  【事業実績】 受注者:株式会社NTTドコモ九州支社 事業費:(510台×9,600円+送料54,600円)×消費税=5,445,660円(内国費補助分5,100,000円) 市負担分:345,660円	購入したWi-Fiルーターにおいて、市内小中学校全体で各家庭へのルーター貸与実績は、月別で最大413台であった。またこれまでの個別申請数は、472件で約92.5%のルーターが貸出されたことからICTを活用した家庭学習が促進された。一方でインターネットを使用した家庭学習は各学校毎で実施頻度に差があり、頻度が少ない学校もあることから、家庭学習の頻度を増やすよう学校への働きかけが必要である。
32	単	宮古島市文化ホール空間安全・安心確保事業	生涯学習振興課	①市文化ホール入口にサーモグラフィを設置し、公共空間での感染リスクを削減し、市民に芸術文化活動時の安心安全な環境を提供する。 ②サーモグラフィ等の購入に要する経費 ③体表面体温計 500,000円 三脚 10,000円 ビデオレコーダー 90,000円 ノートPC 100,000円 消費税 70,000円 合計 770,000円 ④市文化ホール	R2.6	R2.12	770,000	770,000	-	770,000	-	-	①施設利用者が安心した環境で文化芸術活動を行えるよう、施設の感染症対策を強化する。  ②公共空間での感染リスクを削減し、市民に芸術文化活動時の安心安全な環境を提供する為、サーモグラフィ等の購入を行った。  体表面体温計:500,000円 三脚:10,000円 ビデオレコーダー:90,000円 ノートPC:100,000円 消費税:70,000円 合計:770,000円	施設入口にサーマルカメラを設置し、入場者の体温計測を行うことで、新型コロナ感染症への感染防止に繋げる事が出来た。(施設でのイベントに起因するクラスターの発生なし)
33	単	宮古島市立図書館感染症対策事業	市立図書館	①図書消毒器や衛生資材の確保など感染対応環境の整備により、書類を介した感染症拡大に予防対策し、利用環境の保全を図る。 ②図書消毒器や空気清浄機等の購入、衛生資材の購入 ③図書消毒器 2台 2,178,000円 空気清浄機 8台 462,000円 体表面温度計測計 1台 781,000円 防護服 4着 297,000円 防護マスク 13箱 46,200円 噴霧器 68,200×2=136,400円 薬剤費 302,280円 合計 4,202,880円 ④宮古島市立図書館、城辺分館	R2.10	R3.3	4,202,880	4,202,880	-	4,202,880	-	-	①図書消毒器や衛生資材の確保など感染対応環境の整備を行い、図書館利用者の感染症拡大防止に繋げる。  ②図書館利用者の感染症拡大の予防対策を行う為、図書消毒器や空気清浄機、衛生資材等の購入を行った。 図書消毒器2台:2,178,000円 空気清浄機8台:462,000円 体表面温度計測計1台:781,000円 防護服4着:297,000円 防護マスク13箱:46,200円 噴霧器68,200×2=136,400円 薬剤費:302,280円 合計:4,202,880円	人体表面温度発熱監視装置の導入により、図書館利用者に対して発熱がないかを意識付けさせることができた。また、図書消毒器や衛生資材の確保など感染対応環境の整備により、書類を介した感染症拡大を予防し、利用環境の保全につながった。
34	単	宮古島市立公民館新型コロナウイルス感染症防止対策事業	中央公民館	①空気清浄機の購入及び換気を行うための設備を導入し、感染症予防対策を図る。 ②空気清浄機の購入、換気を行うための網戸設置工事費 ③空気洗浄器中央公民館 23台 1,518,000円 網戸設置工事5公民館 78枚 1,171,390円 合計 2,689,390円 ④宮古島市内公民館	R2.10	R3.3	2,689,390	2,689,390	-	2,689,390	-	-	①空気清浄機及び換気を行うための設備を導入し、施設利用者間の感染拡大防止を図る。  ②空気清浄機の導入、網戸の設置を行った。 【購入先】 ホシザキ沖繩(株) 【契約金額】 1,518,000円 【請負先】(株)ナカソネアルミ 【契約金額】 1,171,390円  事業費合計:2,689,390円	空気清浄機の導入や網戸の設置によって夜間利用でも効果的な換気を行えるようになり、講座等のスムーズな実施と安心した施設利用につながった。
35	単	感染症対応に従事した救急隊員等への防疫等作業手当	消防本部 総務課	①新型コロナウイルス感染症の対応に従事した職員に対し、防疫等作業手当を支給する。 ②特殊勤務手当 ③搬送予想日数×手当額 出勤予想日数 16.7日×18,000円=300千円 1出勤当たりの手当額 ・出勤隊員(1隊3名) 4,000円×3名=12,000円 ・車輛消毒職員(2名) 3,000円×2名=6,000円 ④消防隊員	R2.4	R3.3	350,000	350,000	-	350,000	-	-	①新型コロナウイルス感染症の対応に従事した職員に防疫等作業手当を支給し、体制維持を図る。  ②新型コロナウイルス防疫等作業手当を延べ68人に支給を行った。 出勤隊員手当:272,000円 車輛消毒手当:78,000円 合計:350,000円	消防職員へ防疫作業手当を支給したことで、救急体制の維持・確保につながった。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	A					補助対象外 経費	①成果目標 ②事業実績	効果・検証等	
							総事業費	補助対象事 業費	B						
									C	D	E				F
国庫補助額	交付金 充当額 (R2)	交付金 充当額 (繰越分)	その他												
36	単	選挙事務環境整備事業	選挙管理委員会	①投票用紙の手渡しや、開票所等での手作業を各機器に置き換えることで、感染機会を削減する。 ②交付機、計数機、投票用紙読取分類機の整備 ③交付機 327,800円×48台=15,734,400円 計数機 462,000円×2台=924,000円 投票用紙読取分類機 7,260,000円 合計 23,918,400円 ④各投票所、開票所等	R2.10	R2.12	23,918,400	23,918,400	-	23,918,400	-	-	-	①投票用紙の手渡しや、開票所等での手作業を各機器に置き換えることで、感染抑制を図り感染拡大防止に繋げる。 ②交付機、計数機、投票用紙読取分類機の整備を行い、R3.1市長選及び市議会議員補欠選挙時に活用した。 【購入実績】 交付機 327,800円×48台=15,734,400円 計数機 462,000円×2台=924,000円 投票用紙読取分類機:7,260,000円 合計:23,918,400円	各投票所で交付機を用いた投票用紙の配布が可能となることで、選挙人と選挙事務従事者の接触機会をなくすことができた。 また、開票所で機器を用いた投票用紙の取り扱いとすることで、開票事務従事者同士の接触機会が少なくなり、感染拡大防止を図ることができた。
37	単	宮古島市新成人祝い金支給事業	生涯学習振興課	①新型コロナウイルス感染拡大防止のため、毎年開催している宮古島市成人式を中止し、新成人に対して成人祝い金を支給し、成人の仲間入りを祝福する。 ②③ 支給対象 626人 祝い金1人当たり10,000円 626人×10,000円= 6,260,000円 ④ (1)平成12年4月2日～平成13年4月1日生まれで宮古島市に住民登録されている者 (2)平成12年4月2日～平成13年4月1日生まれで中学・高校まで住民登録されており、進学などで住所を異動した者	R2.12	R3.3	4,880,000	4,880,000	-	4,880,000	-	-	-	①成人式を中止することで、新型コロナの感染拡大防止を図る。 ②祝い金交付実績 488人×10,000円=4,888,000円	成人式を中止したことにより密を避け、新型コロナの感染を防止できた。
38	単	宮古島市事業者家賃支援助成金	観光商工課	①新型コロナウイルス感染症により経営状況が悪化している市内事業者の家賃を助成する。支出の中で高額な固定費である家賃を助成することによりコロナ収束まで事業の継続を図ることを目的とする。 ②家賃助成金 ③1,000店舗×20万円(家賃3ヶ月分、上限20万円)=2億円 ④市内全事業者(市内に店舗を有している事業者で、自宅以外に店舗物件を借りている事業者)	R3.3	R4.2	200,000,000	167,703,449	-	-	167,703,449	-	32,296,551	①新型コロナ感染症の影響を受けた事業者へ家賃補助を行い、経営支援を行う。 ②(第1弾)546件:81,816,000円 (第2弾)165件:15,321,000円 (第3弾)803件:108,431,000円 (総数)1,514件:205,568,000円(内R2予算計上分200,000,000円を事業費として計上)	事業者の支出において大きな固定費となる家賃を助成することで、新型コロナの影響を受けている1,514事業者の事業維持・継続につながった。
39	単	季節性インフルエンザ予防接種支援事業	健康増進課	①新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行が懸念されていることから、市民への感染リスクを軽減するため、予防接種費用を支援する。 ②予防接種費用の委託料 ③65歳以上高齢者 子ども、医療・介護・保育従事者及びその他の市民 当初予算36,328,000円 追加対策費用44,135,000円 合計 80,463,000円 ④全市民	R2.9	R3.3	63,867,798	63,867,798	-	50,976,901	-	12,890,897	-	①季節性インフルエンザ対策(全市民対象)の為、予防接種費用を支援し、感染拡大防止に繋げる。 ②接種数:17,612人(31.68%) 委託料合計:63,867,798円 R2-3シーズンのインフルエンザ発生数:0人	予防接種費用の支援により、新型コロナとともに季節性インフルエンザの感染対策が図られ、同時流行の抑制が図られた。
40	単	宮古島市営業時間短縮要請協力金事業	観光商工課	①新型コロナウイルス感染拡大防止のため、県の営業時間短縮要請にご協力頂いた飲食店、接待を伴う遊興施設等を運営する事業者に対し、県協力金の追加分として、宮古島市協力金を給付する。 ②協力金 ③500事業者×10万円=50,000千円(※1) 500店舗×10万円=50,000千円(※2) ④飲食店及び接待を伴う遊興施設等を運営する事業者 ※1)1月12日から1月21日までの期間中、営業時間短縮に協力した事業者。 ※2)1月22日から2月7日までの期間中、営業時間短縮に協力した店舗。	R3.2	R3.6	98,500,000	81,755,000	-	-	81,755,000	-	16,745,000	①県の営業時間短縮要請にご協力頂いた飲食店、接待を伴う遊興施設等を運営する事業者に対し、県協力金の追加分として、宮古島市協力金を給付し、経営支援を行う。 ②(交付事業者数)553事業者(交付額):98,500,000円	県の営業時間短縮要請に応じた上乗せを行うことで、553事業者の経営支援につながった。
41	単	雇用対策事業(第2弾)	総務課	①採用を見合わせられた者や職を失った市民の生活を支援する。 ②市会計年度任用職員として採用するための報酬 ③会計年度任用職員に係る 報酬 137,424円×6ヶ月×50名=41,227,200円 通勤手当 11,800円×6ヶ月×50名=3,540,000円 期末手当 53,595円×50名=2,679,750円 社会保険料 21,853円×6ヶ月×50名=6,555,900円 社会保険料(期末分) 6,614円×50名=330,700円 合計 54,333,550円 ④新型コロナウイルス感染症の影響により、採用を見合わせられた者や職を失った市民等	R3.3	R4.2	46,761,868	3,881,236	-	-	3,881,236	-	42,880,632	①新型コロナウイルスの影響により、仕事に就くことが出来ない市民を市役所において会計年度任用職員として採用し、生活を支援する。 ②令和3年4月1日～令和4年3月31日までの期間において37名を会計年度任用職員として採用した。 採用実績:37名 合計:46,761,868円	新型コロナウイルスの影響で雇止めになった方や仕事が見つからない方など、経済的に困っている方について、22の部署で37名の雇用することで、市民の生活支援につながった。 ※雇止め6名、離職1名、内定取り消し1名、コロナにより職が見つからない23名、その他6名



No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A					①成果目標 ②事業実績	効果・検証等		
							総事業費	B						補助対象外 経費	
								補助対象事 業費	C 国庫補助額	D 交付金 充当額 (R2)	E 交付金 充当額 (繰越分)				F その他
42	単	宮古島市新生児子育て応援特別定額給付	児童家庭課	①新型コロナウイルス感染症緊急経済対策により実施された特別定額給付金給付事業の基準日(令和2年4月27日)の翌日以降に生まれた新生児を抱える世代に対し、経済的な支援として給付金を支給する。 ②子育て支援給付金 ③給付対象児1人あたり、100,000円 500人×100,000円=50,000,000円 ④ ○給付対象児、(1)~(3)のすべての条件に該当する新生児 (1)令和2年4月28日から令和3年4月1日生まれであること (2)出生後最初に記録された住民基本台帳が宮古島市であること。 (3)申請日において宮古島市の住民基本台帳に記録されていること。 ○受給対象者 給付対象児と同居し、養育している生計同一の父母等で、令和2年4月27日時点及び申請日において宮古島市の住民基本台帳に記録されている者。	R3.1	R3.5	45,300,000	45,028,000	-	43,700,000	1,328,000	-	272,000	①新型コロナウイルス感染症緊急経済対策により実施された特別定額給付金給付事業の基準日(令和2年4月27日)の翌日以降に生まれた新生児を抱える世代に対し、経済的な支援として給付金を支給する。 ②扶助費 給付実績:対象者453人×100,000円=45,300,000円	特別定額給付金の対象外となっていた新生児を抱える世帯へ支援金を支給することにより、対象者453人の経済的な支援につながった。
43	単	新しい生活様式を踏まえたバス交通利用促進実証事業(第2期)	企画調整課	①観光循環バスの自走化に向けて、R2.10月-R3.1月までの検証結果を踏まえつつ、ニーズ・採算性等に関する実現可能性を検証する。 ②バス交通における利便性の向上及び新しい生活様式の導入等の検証・調査等に関する委託料。 ③直接人件費 5,604,192円 需用費 300,000円 外注費 8,200,000円 再委託費 14,508,000円 一般管理費 1,410,419円 合計 33,024,872円(内消費税額:3,002,261円) ④バス運行事業者等	R3.4	R4.2	33,019,800	27,406,434	-	-	27,406,434	-	5,613,366	①観光循環バスの自走化に向けて、R2.10月-R3.1月までの検証結果を踏まえ、利便性の向上及び新しい生活様式の導入等の検証・調査等を行う。 ②これまでの実証事業を踏まえ、実証時期、ルート・ダイヤ等を変更し、検証・調査等を行った。 【委託先】 双日(株) 【委託料】 33,019,800円	過年度の実証結果を踏まえたルートの改善や時期が異なった運行を実施することで、利用者の更なるニーズ及び将来的な自走化へ向けた課題等が把握できた。
44	補	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	(学習保障等に係る支援事業及び感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) ①学校の感染症対策を徹底しながら、コロナ禍に対応するため、教職員の資質向上を図りつつ、学校教育活動を円滑に継続するために必要な経費を補助する。 ②感染対策や教職員の資質向上、児童生徒の学習保障支援に要する経費 ③(ア)学校における感染症対策等の経費支援 消耗品費:6,208,099円 備品費:14,963,075円 委託費:210,644円 (イ)教職員の資質向上のための支援 消耗品:27,000円 備品費:3,240円 旅費:90,000円 (ウ)児童生徒の学習保障支援 消耗品費:1,372,059円 備品費:710,883円 通信運搬費:25,000円 合計 23,610,000円 ※消耗品費:手指消毒用アルコール、マスク、ペーパータオル等 ※備品費:非接触型体温計、パルスオキシメーター、パーティション等 ④市内小学校16校 中学校11校 計28校	R3.3	R4.3	23,307,790	21,325,732	11,653,000	-	9,672,732	-	1,982,058	①学校が実施する感染症対策費用等を補助し、学習環境の整備を促進する。 ②当初予定していた市内27校への経費の補助の予定に対して、小中併置校の池間中学校を除く(池間小学校の予算のみで対応可能であったため)26に対して経費の補助を行い、感染症による児童生徒の学習環境への影響を緩和する効果が得られた。 総事業費:23,307,790円	小中学校併せて27校に24,800,000円の経費を補助する予定に対して、26校に23,307,790円の補助を行い、約97%の事業が執行できたので、学校における感染症対策を徹底しながら児童及び生徒の学びの保証をする体制の整備がほぼ予定どおり促進できた。
45	単	宮古島市人材育成・就労支援事業	企画調整課	①withコロナ、アフターコロナを見据えた観光の専門的人材の育成・確保として、産官学連携による人材育成と就労支援を実施する。 ②事業受託者への委託料 ③HP及びSNSを用いた周知、広報誌折込みによる周知 有識者委員会経費 1,740千円 研修及び研修環境整備費 510千円 事業推進経費 2,605千円 一般管理費 13,302千円 消費税 43千円 合計 18,200千円 ④本市での就労希望者、地元観光関連企業、地元高等学校、高等教育機関	R3.3	R4.3	20,020,000	16,616,600	-	-	16,616,600	-	3,403,400	①ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた観光の専門的人材の育成・確保として、産官学連携による人材育成と就労支援を実施する。 【目標値:受講者数15名】 ②20名(社会人4名、高校生16名)の受講生を対象に、語学、美容、リハビリテーションの専門知識およびスキル習得を目指した研修を実施した。 また、市内企業(ホテルや航空会社)の協力を得て、職業教育及び宿泊研修を行った。 【委託先】学校法人 琉美学園 【委託料】20,020,000円	市内事業者と連携してウィズコロナ・アフターコロナを見据えた観光産業における人材育成プログラムを実施し、目標数を上回る20名の参加者を確保することで、将来的な観光人材の育成につながった。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A					補助対象外 経費	①成果目標 ②事業実績	効果・検証等	
							総事業費	B							補助対象外 経費
								補助対象事 業費	C 国庫補助額	D 交付金 充当額 (R2)	E 交付金 充当額 (繰越分)				
46	補	疾病予防対策 事業費等補助 金	高齢者支援課	(新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高 齢者等への検査助成事業) ①新型コロナウイルス感染症の感染拡大や重症化を予 防する観点から、通所サービスを利用する65歳以上の高 齢者で、本人の希望により検査を行う場合、その検査費 用を助成する。 ②PCR検査に要する委託料 ③検査委託料 20千円×700人=14,000千円 通信運搬費 5,901円×72回=425千円 報酬 7,550円×20人=151千円 ④通所サービスを利用する65以上の高齢者で、PCR検査 を希望する者。	R3.2	R3.3	7,118,958	6,238,532	2,725,000	3,513,532	-	-	880,426	①市内の通所サービス事業所へPCR検査に対する費用 の交付し、施設利用者間での感染拡大防止に繋げる。 ②通所サービスを利用する65歳以上の高齢者がPCR検 査実施。 交付実績:810人 7,118,958円	市内にある事業所で、合計810人の 検査利用があり、検査を促進すること で感染症の拡大防止につながった。
47	単	遺体保冷库導 入事業	環境保全課	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、火葬場 の火葬能力を超える死亡者がでた場合に備え、遺体保冷 庫を整備する。 ②遺体保冷库導入に要する経費 ③遺体保冷库1台(MNCKR-E1B) 2,400,000円 木枠梱包費 180,000円 運送費及び木枠解体費 730,000円 諸経費 300,000円 消費税 361,000円 合計 3,971,000円 ④宮古島市火葬場	R3.3	R3.12	3,971,000	3,295,930	-	-	3,295,930	-	675,070	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、火葬場 の火葬能力を超える死亡者がでた場合に備え、遺体保冷 庫を整備する。 ②遺体保冷库を1台導入した。 【購入先】(株)宮本工業所 【購入費】3,971,000円	遺体保冷库を導入したことにより、従 来の火葬能力を超える死亡者がでた 場合にも対応可能な環境が構築でき た。
48	単	救急活動にお ける感染症対 応力強化事業	消防署 第2警備課	①救急活動における感染症疑い事案対応後の隊員及び 車両や資器材の除染を迅速且つ確実にできるようにし、 隊員及び傷病者への感染リスクを軽減するとともに、次 の災害事案への出場体制を速やかに整えられるようにす る。 感染症疑い事案対応後の除染を迅速且つ確実に実施で きるようにすることで、隊員及び傷病者への感染リスクを 減らし、次の災害事案への出場体制を速やかに整られる ようにする。 ②救急隊員の全身(衣類・装備品を含む)及び救急車内 の完全除染が可能な除染システム機器の購入 ③CT計搭載オゾンガス機器 3台×1,221,000円/1台=3,663,000円 耐オゾンマスク 15個×4200円=69,300円 吸収缶 15個×1320円=21,780円 合計 3,754,080円 ④消防署、上野出張所、伊良部出張所	R3.4	R3.7	3,747,975	3,110,819	-	-	3,110,819	-	637,156	①救急事案対応後除染活動を迅速且つ確実に実施し隊 員及び傷病者への感染リスクの低減を図る為、救急隊員 の全身(衣類・装備品を含む)及び救急車内の完全除染 が可能な除染システム機器の購入を行い、救急体制を強 化する。 ②消防署/上野出張所/伊良部出張所へ各1台を配備。 CT計搭載オゾンガス機器一式 3台合計:3,747,975円	除染システム機器を導入することで、 救急搬送時における感染対策の体 制強化につながった。
49	単	公共交通確保 奨励事業(タ クシー)	企画調整課	①地域公共交通を確保するため、運送事業の提供が困 難となっているタクシー事業者へ奨励金を交付する。 ②奨励金 ③40,000円×200台=8,000,000円 ④タクシー事業者	R3.3	R3.5	7,560,000	6,274,800	-	-	6,274,800	-	1,285,200	①市内タクシー事業者15社へ奨励金を交付し、運転手お よびタクシー利用者間の感染拡大防止に繋げる。 ②地域公共交通を確保するため、運送事業の提供が困 難となっているタクシー事業者へ奨励金を交付した。 交付実績:15社189台 総額7,560,000円	市内のタクシー事業者へ保有台数分 (189台)の奨励金を交付することで、 タクシー利用における感染症防止対 策につながった。